

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 55 年 6 月 30 日 提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 53 年 4 月 1 日

至 昭和 54 年 3 月 31 日

自 昭和 54 年 4 月 1 日

至 昭和 55 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 55 年 7 月 31 日 提出

会 社 名 日 本 石 油 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 NIPPON OIL COMPANY, LIMITED

代表者の
役職氏名 取締役社長 伊 東 照 郎



本店の所在の場所 東京都港区西新橋一丁目 3 番 12 号 電話番号 東 京 (5 0 2) 1 1 1 1

連絡者 法務課長 伊 東 照 郎

もよりの連絡場所 本 店 に 同 じ 電話番号 本 店 に 同 じ

連絡者 本 店 に 同 じ

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に基づき作成しました。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和55年3月期(自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)

の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日 本 石 油 株 式 会 社
取締役社長 建 内 保 興 殿

作 成 日 昭和55年7月24日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員 公認会計士 太田 義 男 
代表社員 公認会計士 吉村 善一 郎 
関与社員 公認会計士 佐 成 豊 彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本石油株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ9%及び8%を構成する連結子会社ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド及び日本舗道株式会社の財務諸表の監査ならびに持分法適用会社日本石油精製株式会社の財務諸表の監査は、それぞれ他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

配

1. 連結会計方針に関する事項4(7)、2(1)に記載のとおり、親会社及び連結子会社のうち1社ならびに持分法適用会社（1社）は、当期より、定期開放点検が義務づけられた油そうに係る定期修理ならびに検査費用を適正に期間配分するため、修繕引当金を設定した。
2. 連結会計方針に関する事項2(2)に記載のとおり、持分法適用会社（1社）は、棚卸資産の評価基準を変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本石油株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	(昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		97,478			126,539	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		322,390			610,455	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		36,378			76,436	
4. 有 価 証 券		50,044			41,814	
5. た な 卸 資 産		113,718			253,410	
6. そ の 他 の 流 動 資 産 ※3		22,378			27,459	
7. 貸 倒 引 当 金		(-) 7,147			(-) 10,573	
流 動 資 産 合 計		635,239	70.01		1,125,540	79.51
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	95,853			104,784		
減 価 償 却 引 当 金	38,506	57,347		45,529	59,255	
(2) 油 土	30,790			32,394		
減 価 償 却 引 当 金	17,726	13,064		19,592	12,802	
(3) 機 械 装 置	127,325			136,265		
減 価 償 却 引 当 金	91,723	35,602		98,325	37,940	
(4) 車 両 運 搬 具	5,439			5,693		
減 価 償 却 引 当 金	4,607	832		4,734	959	
(5) 土 地		65,199			69,704	
(6) 建 設 仮 勘 定		14,954			17,624	
(7) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	12,483			13,531		
減 価 償 却 引 当 金	8,544	3,939		9,371	4,160	
有 形 固 定 資 産 合 計		190,937	(21.04)		202,444	(14.30)
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		774			764	
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		965			975	
無 形 固 定 資 産 合 計		1,739	(0.19)		1,739	(0.12)
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		19,412			19,755	
(2) 非連結子会社及び関連会社株式		19,609			24,636	
(3) 長 期 貸 付 金		13,372			14,086	
(4) 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		19,030			16,808	
(5) 長 期 前 払 費 用		3,659			3,984	
(6) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		4,361			6,676	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		79,443	(8.76)		85,945	(6.07)
固 定 資 産 合 計		272,119	29.99		290,128	20.49
資 産 合 計		907,358	100.00		1,415,668	100.00

科 目	(昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)			(昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		344,531			589,232	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		32,168			76,280	
3. 短 期 借 入 金		119,056			200,567	
4. 未 払 金		76,755			99,580	
5. 未 払 費 用		21,955			24,515	
6. 非連結子会社及び関連会社未払費用		3,098			3,419	
7. 法 人 税 住 民 税 引 当 金		4,502			31,758	
8. 事 業 税 引 当 金		1,200			8,967	
9. そ の 他 の 流 動 負 債 ※ 2		51,055			70,956	
流 動 負 債 合 計		654,320	72.11		1,105,274	78.07
II 固 定 負 債						
1. 社 債		8,940			7,650	
2. 転 換 社 債		0			29,692	
3. 長 期 借 入 金		46,290			40,614	
4. 退 職 給 与 引 当 金		26,060			29,865	
5. 修 繕 引 当 金		92			1,703	
6. そ の 他 の 固 定 負 債		20			2,098	
7. 非連結子会社及び関連会社その他の固定負債		86			144	
固 定 負 債 合 計		81,488	8.98		111,766	7.90
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		2,476			6,196	
2. 固 定 資 産 圧 縮 引 当 金		2,465			2,329	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		163			2,456	
4. 公 害 防 止 準 備 金		892			918	
5. 特 別 償 却 準 備 金		0			206	
特 定 引 当 金 合 計		5,996	0.66		12,105	0.86
IV 少 数 株 主 持 分		15,817	1.75		17,568	1.24
負 債 合 計		757,621	83.50		1,246,713	88.07
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		29,000	3.19		31,905	2.25
II 資 本 準 備 金		18,536	2.04		15,839	1.12
III 利 益 準 備 金		5,340	0.59		5,705	0.40
IV そ の 他 の 剰 余 金		97,066	10.70		115,693	8.17
V 子会社の所有する親会社株式		(-) 205	(-) 0.02		(-) 187	(-) 0.01
資 本 合 計		149,737	16.50		168,955	11.93
負 債 ・ 資 本 合 計		907,358	100.00		1,415,668	100.00

(脚 注)

昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在			昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在		
※ 1	受 取 手 形 割 引 高	4,760 百万円	※ 1	受 取 手 形 割 引 高	6,261 百万円
	受取手形裏書譲渡高	4 百万円		受取手形裏書譲渡高	48 百万円
※ 2	その他の流動負債 51,055 百万円には、完成工事補償引当金 215 百万円を含む。		※ 2	その他の流動負債 70,956 百万円には、完成工事補償引当金 226 百万円を含む。	
			※ 3	その他の流動資産 27,459 百万円には、為替換算調整勘定 13 百万円を含む。	

(2) 連結損益計算書

科 目	(自 昭和 53 年 4 月 1 日 至 昭和 54 年 3 月 31 日)			(自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
I 商品及び製品等売上高		1,944,124	100.00		3,114,509	100.00
II 商品及び製品等売上原価		1,777,026	91.40		2,840,984	91.22
売上総利益		167,098	8.60		273,525	8.78
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛	77,478			84,710		
2. 人件費	24,073			25,224		
3. 修繕費	8,167			9,541		
4. 賃借料	5,355			5,760		
5. 租税公課	2,584			3,211		
6. 事業税	3,828			10,110		
7. 減価償却費	10,697			14,427		
8. その他経費	14,451	146,633	7.55	16,950	169,933	5.46
営業利益		20,465	1.05		103,592	3.32
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	6,155			9,212		
2. 有価証券利息	2,923			3,064		
3. 受取配当金	693			783		
4. 非連結子会社からの受取配当金	246			318		
5. 為替差益	9,189			0		
6. 資産賃貸収入	808			714		
7. その他の営業外収益	3,547	23,561	1.21	4,549	18,640	0.60
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	15,843			26,462		
2. 社債利息	982			1,551		
3. 為替差損	0			23,202		
4. その他の営業外費用	2,465	19,290	0.99	5,806	57,021	1.83
経常利益		24,736	1.27		65,211	2.09

科 目	(自 昭和 53 年 4 月 1 日) (至 昭和 54 年 3 月 31 日)			(自 昭和 54 年 4 月 1 日) (至 昭和 55 年 3 月 31 日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益	340			315		
2. 固 定 資 産 売 却 益	442			772		
3. そ の 他 の 特 別 利 益	17	799	0.04	14	1,101	0.04
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	510			512		
2. 固 定 資 産 売 却 損	220			364		
3. 有 価 証 券 評 価 損	0			48		
4. そ の 他 の 特 別 損 失	145	875	0.04	809	1,733	0.06
税金等調整前当期純利益		24,660	12.7		64,579	2.07
特 定 引 当 金 戻 入 額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	686			0		
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額	276			302		
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	150	1,112		334	636	
特 定 引 当 金 繰 入 額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	593			3,720		
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金 繰 入 額	285			169		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	58			2,293		
公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	156			360		
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	0	1,092		206	6,748	
税金等調整前当期利益		24,680			58,467	
法 人 税 及 び 住 民 税		12,423			37,849	
少 数 株 主 損 益		(-) 2,227			(-) 2,067	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		(-) 1,716			(+) 4,111	
当 期 利 益		8,314			22,662	

(注) 容器：移動平均法による低価法(評価減：当期72百万円 前期460百万円)

(3) 連結剰余金計算書

科 目	(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	
	金 額		金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円
I その他の剰余金期首残高		92,938		97,066
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	354		365	
2. 配 当 金	3,532		3,647	
3. 役 員 賞 与	300	4,186	283	4,295
III 当期利益		8,314		22,662
IV 為替換算調整勘定		0		260
V その他の剰余金期末残高		97,066		115,693

連結会計方針に関する事項

(自 昭和53年 4 月 1 日) (至 昭和54年 3 月 3 1 日)	(自 昭和54年 4 月 1 日) (至 昭和55年 3 月 3 1 日)
1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は当社の子会社 26 社のうち重要な子会社 6 社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本舗道株式会社である。 なお、非連結子会社 20 社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する 1 年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の 2.4 % 及び連結売上高の 1.9 % であり、かつ、非連結子会社 20 社の連結利益に対する影響も軽微である。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 20 社及び関連会社 51 社のうち、当社の株式所有比率 50 % の日本石油精製株式会社（決算日 12 月 31 日、3 月 31 日に仮決算）に対し持分法を適用している。 なお、適用外の非連結子会社 20 社及び関連会社 50 社は、それぞれの損益、純資産の状況から判断して、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 6 社のうち、在外子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドの決算日は 12 月 31 日	1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は当社の子会社 26 社のうち重要な子会社 6 社を連結している。連結子会社は、日本石油化学株式会社、日本石油瓦斯株式会社、ニッポン・オイル（デラウェア）リミテッド、日石樹脂化学株式会社、日本海石油株式会社及び日本舗道株式会社である。 なお、非連結子会社 20 社の連結会計年度に対応する決算日における総資産の合計額及び同決算日に終了する 1 年間の売上高の合計額は、それぞれ連結総資産の 2.0 % 及び連結売上高の 1.5 % であり、かつ、非連結子会社 20 社の連結利益に対する影響も軽微である。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 20 社及び関連会社 51 社のうち、当社の株式所有比率 50 % の日本石油精製株式会社（決算日 12 月 31 日、3 月 31 日に仮決算）に対し持分法を適用している。 同社は (1) 下記 4.会計処理基準に関する事項 (7) 修繕引当金に記載してある事項と同様の理由により当期より修繕引当金を設定することに変更した。この変更により持分法による投資損益は 1,882 百万円減少している。 (2) 個別決算においてたな卸資産のうちの製品、半製品の評価方法を昭和 55 年 1 月より移動平均法による原価法から後入先出法による低価法に変更した。この変更により持分法による投資損益は 3,437 百万円減少している。 なお、適用外の非連結子会社 20 社及び関連会社 50 社は、それぞれの損益、純資産の状況から判断して、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

(自 昭和53年 4 月 1 日) (至 昭和54年 3 月31日)	(自 昭和54年 4 月 1 日) (至 昭和55年 3 月31日)
である。その決算日と連結決算日との差異は3カ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行なっている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 主として移動平均法による原価法（一部低価法）により評価している。低価法による評価減の額は売上原価に計上している。 (2) 有価証券の評価基準 主として移動平均法による原価法により評価している。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定率法により、無形固定資産については定額法によっている。 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社及び連結子会社3社は、会社都合による期末要支給額を目途としており、期末引当額は期末要支給額の87.8%、また他の2社は、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。 なお、在外連結子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドは、退職規定がないため、これを設定していない。 (5) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。 イ. 短期金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付している。なお、当年度において外貨預金の残高はない。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 同 左 (2) 有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 主として法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主に定率法により、無形固定資産については定額法によっている。 ただし当社は従来税法に定める耐用年数により計上してきたが、当期より給油所建物については過去の実績耐用年数によることとした。その結果、販売費及び一般管理費が2,740百万円増加した。 (4) 退職給与引当金の計上基準 当社及び連結子会社3社は、会社都合による期末要支給額を目途としており、期末引当額は期末要支給額の88.3%、また他の2社は、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。 なお、在外連結子会社であるニッポン・オイル（デラウェア）リミテッドは、退職規定がないため、これを設定していない。 (5) 外貨建債権債務の換算基準 ア. 長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により換算している。 イ. 短期金銭債権債務は、決算時の為替相場による円換算額を付している。

(自 昭和53年 4 月 1 日)
(至 昭和54年 3 月 3 1 日)

(6) 連結子会社の会計処理基準の差異

連結子会社のうち、ニッポン・オイル(デラウェア)リミテッドは米国(ニューヨーク)に所在する在外子会社であり、同社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成されている。また、その会計処理基準は、おおむね我国の企業会計の基準と一致している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 投資勘定の消去基準

連結子会社の全てについて、その取得日を基準として、段階法により投資勘定と資本勘定を相殺消去し、投資消去差額を計算している。

(2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要

重要な投資消去差額については、すべて原因分析を行ない、それぞれ適切な勘定へ振替えており、連結決算日現在においては連結調整勘定の残高はない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、その持分比率に相当する金額を少数株主持分に負担させている。

(自 昭和54年 4 月 1 日)
(至 昭和55年 3 月 3 1 日)

区 分	短期金銭債権	短期金銭債務
決算日の直物為替相場	248.45円/米ドル	250.45円/米ドル
決算時の為替相場として適用した平均相場	252.39円/米ドル	255.12円/米ドル

(6) 連結子会社の会計処理基準の差異

同 左

(7) 修 繕 引 当 金

当社及び連結子会社である日本海石油株式会社は、修繕に要する費用を従来修繕が行なわれた期の費用に計上してきたが、消防法改正によって義務づけられた油そうの定期開放点検費用が金額的に重要性を増してきたため、当期より最近の支出実績に基づき開放点検期間を通じて発生する金額を見積り、期間費用の配分を適正にすることを目的に修繕引当金を設定することに変更した。この変更により1,415百万円当期利益は減少した。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 投資勘定の消去基準

同 左

(2) 投資消去差額の原因分析と処理の概要

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 同 左

(自 昭和53年 4 月 1 日) (至 昭和54年 3 月31日)	(自 昭和54年 4 月 1 日) (至 昭和55年 3 月31日)
(2) 減価償却資産の取引に伴う未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行なっている。 <u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は決算日レート法によっている。 <u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。また、連結子会社の利益準備金については、その連結持分額を連結上その他の剰余金に振替えている。 <u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 税効果会計は適用していない。	(2) 同 左 <u>7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、当年度より外貨建取引等会計処理基準に基づき、決算日レート法によっている。 従って資本勘定等の為替換算差額については貸借対照表の資産の部及び剰余金計算書上で為替換算調整勘定として記載している。 <u>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 同 左 <u>9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左